平成23年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年11月９日

上場会社名		帝国繊維株式会社		上場取引所	東
コード番号		3302		ＵＲＬ	http://www.teisen.co.jp/
代表者	（役職名）	取締役社長	（氏名）飯田　時章		
問合せ先責任者	（役職名）	取締役経営企画部長	（氏名）阪田　繁	（ＴＥＬ）03（3281）3022	
四半期報告書提出予定日		平成23年11月10日		配当支払開始予定日	―

四半期決算補足説明資料作成の有無：　無
四半期決算説明会開催の有無　　：　無

（百万円未満切捨て）

１．平成23年12期第３四半期の連結業績（平成23年１月１日～平成23年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第３四半期	15,442	△22.6	1,938	△41.2	2,047	△38.9	1,083	△41.3
22年12月期第３四半期	19,961	24.6	3,296	78.3	3,353	77.0	1,845	90.1

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
23年12月期第３四半期	41　42	―
22年12月期第３四半期	70　55	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
23年12月期第３四半期	24,393	16,731	68.6	639　67
22年12月期	24,584	15,634	63.6	597　68

（参考）自己資本　　23年12月期第３四半期　16,731百万円　22年12月期　15,634百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
22年12月期	―	0　00	―	25　00	25　00
23年12月期	―	0　00	―		
23年12月期（予想）				20　00	20　00

（注）当四半期における配当予想の修正有無：　無
　　平成22年12月期　期末配当金の内訳　普通配当20円00銭　特別配当5円00銭

３．平成23年12月期の連結業績予想（平成23年１月１日～平成23年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	25,000	△4.5	3,700	△8.6	3,800	△7.7	2,000	△14.4	76　46

（注）当四半期における業績予想の修正有無：　無

４．その他（詳細は、［添付資料］Ｐ．３「２．その他の情報」をご覧ください。）

（１）当四半期中における重要な子会社の異動　：無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更：有

②　①以外の変更　：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年12月期３Ｑ	27,089,400株	22年12月期	27,089,400株
②　期末自己株式数	23年12月期３Ｑ	933,089株	22年12月期	931,502株
③　期中平均株式数（四半期累計）	23年12月期３Ｑ	26,156,867株	22年12月期３Ｑ	26,160,566株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については四半期決算短信［添付資料］Ｐ．３「１．(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．その他の情報 …… 3
（１）重要な子会社の異動の概要 …… 3
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 3
（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書　　（第３四半期連結累計期間） …… 6
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 9
（５）セグメント情報 …… 9
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 10

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に景気持ち直しの兆しは見られたものの、３月以降は東日本大震災による影響と、雇用・所得環境の悪化や欧米経済の減速などから、先行き不透明な状況で推移しました。

このような経営環境下、平成23年度より中期経営計画「帝国繊維(テイセン)２０１３」をスタートさせた当社グループは、「社会にかけがえのない企業をめざして」価値ある事業を更に磨き上げるべく

- 総合防災事業の深化・充実・拡大
- “リネンの帝国繊維”を市場に確立する

という二つの目標に向けて、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

当第３四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況は以下のとおりです。

＜防災＞

補正予算関連の受注のほか、昨年度受注したCBRNE関連資機材や防災特殊車輌の売上などが業績に寄与しました。東日本大震災以降は、電力会社など民間企業向け防災資機材が売上を伸ばしています。現在、平成23年度補正予算関連の受注に向けた営業活動を展開しておりますが、前年同期と比べますと、消防ホース、一般防災資機材、防火衣などの売上が減少したことから、売上高は104億９千万円（前年同期比28.2%減）となりました。

今般の東日本大震災で甚大な被害をもたらした大地震・大津波など、大規模自然災害への備え、その大震災に起因する原子力発電所の事故やそれに伴う放射能汚染の問題などは、現在当社が取り組んでいる中期経営計画「帝国繊維(テイセン)２０１３」の主要なテーマの一つであり、こうした「新たに予測される社会リスク」への対応に向けて、当社の果たす役割と事業の裾野は確実に拡がってきています。

＜繊維＞

リネンを中心とした原料・原糸・生地のほか、民間企業向けユニフォームやエレクティなど高機能繊維素材を使った作業服などが売上を伸ばしました。前年同期に売上を伸ばした官公庁向け繊維資材などが落ち込んだ結果、売上高では44億４千４百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

＜不動産賃貸・その他＞

不動産賃貸事業は順調に推移しております。子会社が扱っていた運搬機械の架装事業を昨年３月に中止したことなどから、売上高で５億７百万円（前年同期比15.2%減）となりました。

その結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は、154億４千２百万円（前年同期比22.6%減）、営業利益は19億３千８百万円（同41.2%減）、経常利益は20億４千７百万円（同38.9%減）、四半期純利益は10億８千３百万円（同41.3%減）と高い業績とはなりましたが、前年同期比では減収減益となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産が１億９千１百万円減少し、243億９千３百万円となりました。これは主として、受注増加に伴い棚卸資産が増加し、保有上場株式の含み益が増加した一方で、売上の季節的変動により現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものです。

負債は、支払債務の減少や未払法人税等の減少などにより、前連結会計年度末と比べ12億８千８百万円減少し、76億６千１百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加や保有上場株式の含み益の増加などがあり、前連結会計年度末と比べ10億９千７百万円増加し、167億３千１百万円となりました。

この結果、自己資本比率は68.6%となりました。

［キャッシュ・フローの状況］

当第３四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、10億２千万円減少し、68億７百万円となりました。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動による資金は、７千７百万円の支出（前年同期は37億２千２百万円の収入）となりました。これは主に、前年同期に比べ売上が減少したことによる税金等調整前四半期純利益が減少したこと、受注増加に伴う棚卸資産の増加と法人税等の支払が大きかったことなどによるものです。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞
投資活動による資金の支出は、鹿沼工場の生産設備等への投資の減少により、前年同期に比べ４千万円減少し、２億３千５百万円となりました。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞
財務活動による資金の支出は、配当金の支払が増加したことから、前年同期に比べ１億２千９百万円増加し、７億８百万円となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報
防災の分野では、地震など大規模自然災害や都市型災害への備えなど、当社事業を巡る市場は着実に拡がってきており、引き続き堅調に推移するものと思われます。
また、繊維の分野でも、リネン（麻）素材の持つ優れた特性を活かした二次製品の開発と拡販、高機能繊維の新しい用途開発など、市場ニーズに向けて、当社の強みを活かした的確な対応に努めています。
平成23年12月期の通期連結業績の見通しにつきましては、平成23年８月10日に修正いたしました業績予想に変更はありません。
なお、上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績は、今後の業況の変更等により上記予想数値と異なる可能性があります。

２．その他の情報

（１）重要な子会社の異動の概要
該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要
①たな卸資産の評価方法
当社及び連結子会社は、当第３四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し第２四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法
当社及び連結子会社は、定率法を採用している資産に関しては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要
①会計処理基準に関する事項の変更
資産除去債務に関する会計基準の適用
第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。
これにより、当第３四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ19,504千円減少し、税金等調整前四半期純利益は、70,267千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は50,895千円であります。

②表示方法の変更
（四半期連結損益計算書）
「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用により、当第３四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成23年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,307,472	7,328,468
受取手形及び売掛金	3,322,123	4,734,665
有価証券	499,977	499,723
商品及び製品	2,736,174	2,475,747
仕掛品	1,287,701	778,826
原材料及び貯蔵品	450,119	282,335
繰延税金資産	155,975	142,722
その他	251,189	56,334
貸倒引当金	△2,367	△26,633
流動資産合計	15,008,366	16,272,189
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,025,435	2,067,199
機械装置及び運搬具（純額）	297,034	371,998
工具、器具及び備品（純額）	67,286	66,463
土地	261,480	261,480
建設仮勘定	111,321	12,972
有形固定資産合計	2,762,559	2,780,113
無形固定資産		
借地権	39,904	39,904
その他	75,835	94,477
無形固定資産合計	115,739	134,382
投資その他の資産		
投資有価証券	6,284,259	5,165,188
繰延税金資産	88,851	96,815
その他	136,562	138,935
貸倒引当金	△3,056	△3,056
投資その他の資産合計	6,506,615	5,397,882
固定資産合計	9,384,914	8,312,377
資産合計	24,393,281	24,584,567

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成23年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,746,242	3,155,337
短期借入金	20,700	78,600
役員賞与引当金	48,750	65,000
賞与引当金	130,897	－
未払法人税等	34,505	1,213,211
その他	546,238	830,910
流動負債合計	3,527,333	5,343,059
固定負債		
長期預り保証金	1,175,640	1,220,077
繰延税金負債	2,453,639	1,998,646
退職給付引当金	112,837	86,715
役員退職慰労引当金	323,500	301,950
資産除去債務	68,928	－
固定負債合計	4,134,547	3,607,389
負債合計	7,661,880	8,950,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,373,364	1,373,364
資本剰余金	747,558	747,558
利益剰余金	11,695,891	11,266,545
自己株式	△367,016	△366,214
株主資本合計	13,449,798	13,021,254
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,335,680	2,617,842
繰延ヘッジ損益	△54,077	△4,977
評価・換算差額等合計	3,281,603	2,612,864
純資産合計	16,731,401	15,634,118
負債純資産合計	24,393,281	24,584,567

（２）四半期連結損益計算書
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年９月30日）
売上高	19,961,621	15,442,696
売上原価	14,291,476	11,075,278
売上総利益	5,670,144	4,367,418
販売費及び一般管理費	2,374,034	2,428,942
営業利益	3,296,109	1,938,475
営業外収益		
受取利息	5,817	3,646
受取配当金	48,908	102,581
持分法による投資利益	－	426
その他	15,411	7,631
営業外収益合計	70,136	114,286
営業外費用		
支払利息	5,815	4,096
手形売却損	14	－
持分法による投資損失	5,007	－
為替差損	471	579
その他	1,465	571
営業外費用合計	12,775	5,247
経常利益	3,353,471	2,047,514
特別利益		
固定資産売却益	132	128
投資有価証券売却益	－	7
ゴルフ会員権売却益	－	1,142
貸倒引当金戻入額	26,160	24,266
関係会社株式売却益	4,452	－
特別利益合計	30,744	25,544
特別損失		
固定資産処分損	16,543	12,423
投資有価証券評価損	107,309	90,073
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	50,762
特別損失合計	123,852	153,259
税金等調整前四半期純利益	3,260,363	1,919,799
法人税、住民税及び事業税	1,440,329	844,013
法人税等調整額	△25,463	△7,507
法人税等合計	1,414,865	836,505
少数株主損益調整前四半期純利益	－	1,083,293
四半期純利益	1,845,497	1,083,293

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,260,363	1,919,799
減価償却費	258,145	260,787
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△35,478	△24,266
受取利息及び受取配当金	△54,725	△106,227
支払利息	5,815	4,096
持分法による投資損益（△は益）	5,007	△426
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△12,750	△16,250
賞与引当金の増減額（△は減少）	117,703	130,897
退職給付引当金の増減額（△は減少）	22,900	26,122
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	21,225	21,550
固定資産処分損益（△は益）	16,411	12,295
ゴルフ会員権売却損益（△は益）	－	△1,142
関係会社株式売却損益（△は益）	△4,452	－
投資有価証券評価損益（△は益）	107,309	90,073
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	50,762
売上債権の増減額（△は増加）	3,493,259	1,406,329
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,166,608	△937,086
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,589,798	△483,503
預り保証金の増減額（△は減少）	△44,669	△44,472
その他の流動資産の増減額（△は増加）	37,381	△66,930
その他の流動負債の増減額（△は減少）	94,147	△362,759
その他	8,713	△458
小計	4,873,116	1,879,190
利息及び配当金の受取額	55,116	105,919
利息の支払額	△5,656	△3,923
法人税等の支払額	△1,200,545	△2,058,670
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,722,031	△77,484
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△234,456	△224,845
有形固定資産の売却による収入	7,094	171
有形固定資産の除却による支出	△4,168	△5,770
無形固定資産の取得による支出	△40,734	△6,054
投資有価証券の取得による支出	△257	－
ゴルフ会員権の売却による収入	－	1,142
貸付金の回収による収入	1,694	308
その他	△4,300	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△275,129	△235,023

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,620,000	1,620,000
短期借入金の返済による支出	△1,620,000	△1,620,000
長期借入金の返済による支出	△57,900	△57,900
自己株式の取得による支出	△1,419	△802
配当金の支払額	△519,566	△649,531
財務活動によるキャッシュ・フロー	△578,886	△708,233
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,868,016	△1,020,742
現金及び現金同等物の期首残高	4,321,441	7,828,192
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,189,457	6,807,449

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

［事業の種類別セグメント情報］

前第３四半期連結累計期間（自　平成22年１月１日　至　平成22年９月30日）

	繊維（千円）	防災（千円）	不動産賃貸（千円）	その他（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,759,060	14,604,112	346,672	251,776	19,961,621	－	19,961,621
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	39,655	7,273	18,090	85	65,104	(65,104)	－
計	4,798,716	14,611,385	364,762	251,861	20,026,725	(65,104)	19,961,621
営業利益又は営業損失（△）	410,865	3,322,612	241,994	△363	3,975,108	(678,998)	3,296,109

（注）　事業区分はその類似性により下記の区分としております。

繊維……純麻、麻混紡、化合繊等

防災……消防ホース、救助工作車、救助器具等

不動産賃貸……ビル、ショッピングセンター等賃貸事業

その他……運搬機械製造、遊技場経営等

なお、運搬機械製造につきましては、平成22年３月末をもって業務を中止しております。

［所在地別セグメント情報］

前第３四半期連結累計期間（自平成22年１月１日　至平成22年９月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

［海外売上高］

前第３四半期連結累計期間（自平成22年１月１日　至平成22年９月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

［セグメント情報］

１．報告セグメントの概要

当第３四半期連結累計期間（自平成23年１月１日　至平成23年９月30日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業別に取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業別を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「防災」、「繊維」、「不動産賃貸」及び「その他」の４つを報告セグメントとしております。

「防災」は消防用ホース、ＮＢＣ災害対策用資機材、救助工作車をはじめとする防災特殊車輌などの製造、仕入、販売を行っております。「繊維」は官公庁向け繊維資材や民需向けの産業資材用ノーメックスなど高機能繊維素材等の製造、加工、販売を行っております。「不動産賃貸」はショッピングセンター貸地等賃貸事業、「その他」は遊技場の経営等を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第３四半期連結累計期間（自　平成23年１月１日　至　平成23年９月30日）

（単位：千円）

	防災	繊維	不動産賃貸	その他	計	調整額(注1)	四半期連結損益計算書計上額(注2)
売上高							
外部顧客への売上高	10,490,402	4,444,984	345,935	161,373	15,442,696	－	15,442,696
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,293	37,509	18,090	－	68,893	△68,893	－
計	10,503,696	4,482,493	364,025	161,373	15,511,589	△68,893	15,442,696
セグメント利益又は損失(△)	2,007,770	414,017	233,865	△6,765	2,648,888	△710,412	1,938,475

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額△710,412千円には、セグメント間取引消去1,950千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△712,363千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。